

株主提案の2007年 の事例～その6

制度調査部
堀内勇世

「会社法」の焦点シリーズ 53

【要約】

今年に入ってから、株主提案の話題が新聞で多く取り上げられている。

2007年の株主提案の事例を紹介する。

2007年6月22日作成の「株主提案の2007年の事例～その5」に、その後の動向（トランスデジタルと日本精密に関する事例の追加、株主提案議案の否決等の状況など）を追加した。なお、確認した事例は全部で33社となった。

1. 株主提案権の概略

今年に入ってから、株主提案の話題が新聞で多く取り上げられている（事例は後掲）。

そこで、会社法で定められた、**株主提案権**（会社法303～305条）につき簡単に見ていく（注1）。

（注1）詳細については、次のレポート参照。

・「株主提案権と2006年の動向 ～『会社法』の焦点シリーズ44～」（堀内勇世、2007.3.26作成）

ここでは、会社法上の「取締役会設置会社（注2）」かつ「公開会社（注3）である会社」である、上場会社を念頭に、次の2つを取り上げる。

「議案を提案して、株主総会の招集通知に記載させる」という形の株主提案権

この株主提案権を行使する場合の要件は、次のとおりである。

- (1) 株主総会の**8週間前まで**に行使〔定款で短縮可能〕
- (2) 「**総株主の議決権の1%以上**」又は「**300個以上の議決権**」〔定款で引下げ可能〕
- (3) **6ヶ月保有**〔定款で短縮可能〕
- (4) 提案する議案に関連する議題につき議決権を有する
- (5) その株主総会で議題とされている事項に関するものに限定される

動議（「株主総会の場で議案を提案する」という形の株主提案権）

この動議の要件は以下のとおりである（上記の招集通知に記載させるという株主提案権と比べると、上記の(1)～(3)の要件に相当するものが動議の場合にはない。）。

- (a) 提案する議案に関連する議題につき議決権を有する
- (b) その株主総会で議題とされている事項に関するものに限定される

(注 2) 会社法上の「**取締役会設置会社**」とは、取締役会を置く株式会社、又は会社法の規定により取締役会を置かなければならない株式会社のことである（会社法 2 条 7 号）。

(注 3) 会社法上の「**公開会社**」とは、その発行する全部又は一部の株式の内容として、譲渡による当該株式の取得について株式会社の承認を要する旨の定款の定めを設けていない株式会社のことである（会社法 2 条 5 号）。つまり、譲渡制限のない株式が存在する株式会社のことである。

2 . 2007 年の株主提案の事例

現段階、2007 年の株主提案の事例としては、図表 1、図表 2 のようなものが存在する（注 4）（注 5）（注 6）（注 7）。

(注 4) 各企業のプレスリリース（適時開示書類）や新聞記事などから作成した。なお、例えば、東証規則では、株主提案権が行使されたこと自体は、適時開示項目として明示されていないことに注意（東証：<http://www.tse.or.jp/rules/td/yousei.html> 参照）。

(注 5) 「株主提案の 2 0 0 7 年の事例～その 5」（堀内勇世、2007.6.22 作成）に、6 月 20 日～7 月 1 日分のプレスリリース（適時開示書類）等のデータを追加した。なお、それに伴い、トランスデジタルと日本精密に関する事例を追加した。

(注 6) ここで掲げた株主提案は、会社法の株主提案権の行使と思われるものだけである。

(注 7) 図表の注で示した各社のホームページなどの掲載資料は、調査時のもので、削除されている可能性もある。

図表 1 2007 年の株主提案の例 (動議を除く)

会社名	コード 番号	関連プレスリリース (適時開示書類) の 公表日	提案者	株主総会開 催日 (予定を 含む)	議題・議案
サッポロホールディングス	2501	2007.2.1 2007.2.16 2007.3.29	スティール・パートナーズ・ジャパ ン・ストラテジック・ファンド (オ フショア) ・エル・ピー	3月29日	買収防衛策に係わる定款変更 (* 1)
ノーリツ	5943	(* 2)	(* 3)	3月29日	剰余金処分、配当 (* 4)
アデランス	8170	2007.3.28 2007.4.20 2007.5.24	スティール・パートナーズ・ジャパ ン・ストラテジック・ファンド (オ フショア) ・エル・ピー	5月24日	買収防衛策廃止 (* 5)
東京衝機製造所	7719	2007.5.25	株主 (* 6)	5月24日	取締役解任、取締役選任 (* 7)
アライヴ コミュニティ	1400	2007.4.2 2007.4.24	有限会社アールズアンドケイ	5月30日	取締役解任、取締役選任 (* 8)
ソニー	6758	(* 9)	株主 (36 名) (* 10)	6月21日	取締役報酬の個別開示に関する定 款変更 (* 11)
因幡電機産業	9934	2007.4.27 (* 12) 2007.5.18	スティール・パートナーズ・ジャパ ン・ストラテジック・ファンド (オ フショア) ・エル・ピー	6月22日	配当 (* 13)
ブラザー工業	6448	2007.4.27 2007.5.16 2007.6.22	スティール・パートナーズ・ジャパ ン・ストラテジック・ファンド (オ フショア) ・エル・ピー	6月22日 (* 14)	剰余金処分、配当 (* 15)
テレビ東京	9411	2007.5.15	糸山英太郎氏	6月22日	(* 16) (* 17)
東日本旅客鉄道 (J R 東日 本)	9020	(* 18)	株主 (* 19)	6月22日	労務政策事項を株主総会の権限と する定款変更、労務政策是正に関す る事項、取締役報酬の個別開示に関 する定款変更、社外取締役の選任の 義務付けに関する定款変更、最高顧 問等の規定の削除などに関する定 款変更、取締役解任、取締役選任、 会社提案の剰余金処分 (配当を含 む) と異なる剰余金処分 (* 20)

東京電力	9501	(* 21)	株主 (671 名)	6 月 26 日	配当、取締役報酬の個別開示に関する定款変更、不正防止制度規定新設に関する定款変更、広報活動の規定新設に関する定款変更、原子力発電事業の再検証の規定新設に関する定款変更 (* 22)
電源開発 (J - P O W E R)	9513	2007.3.13 2007.3.19 2007.5.11	ザ チルドレンズ インベストメント マスター ファンド	6 月 27 日 (* 23)	配当 (* 24)
中部電力	9502	2007.3.22	ザ チルドレンズ インベストメント マスター ファンド	6 月 27 日	配当 (* 26)
		(* 25)	株主 (89 名)		
モリテックス	7714	< モリテックス側 > 2007.4.19/23 2007.5.2/15/23/30 2007.6.1 (3 種) 2007.6.21/27 < I D E C 側 > 2007.4.19/23 2007.5.29 2007.6.5/12/19/22	I D E C 株式会社 および 森戸祐幸氏	6 月 27 日	取締役選任、監査役選任 (* 28) (* 29)

ペンタックス	7750	<ペンタックス側> 2007.4.25 2007.4.27 2007.5.30 <スパークス・グループ側> 2007.4.25 2007.5.30	エイチエスピーシー ファンド サービスズ スパークスアセット マネジメント コーポレイテッド (スパークス・グループ株式会社の関連会社が運用)	6月27日	取締役選任、監査役選任 (*30)
あずみ	9935	<あずみ側> 2007.5.2 2007.5.28 <エステール側> 2007.4.27 2007.5.28 2007.6.1	エステール株式会社	6月27日	取締役選任 (*31)
小野薬品工業	4528	2007.4.10 2007.5.14 2007.6.28	ブランデス・インベストメント・パートナーズ・エル・ピー	6月28日	配当 (*32)
東京放送 (T B S)	9401	<東京放送側> 2007.5.15 2007.5.22 2007.5.25 2007.6.28 <楽天側> 2007.4.19 2007.6.28	楽天メディア・インベストメント株式会社 (*33)	6月28日 (*34)	取締役選任、買収防衛策に係わる定款変更 (*35)
TTK	1935	2007.4.27 2007.5.14 2007.6.28	スティール・パートナーズ・ジャパン・ストラテジック・ファンド (オフショア) ・エル・ピー	6月28日 (*36)	剰余金処分、配当 (*37)
フクダ電子	6960	2007.4.27 (*38) 2007.5.11 2007.6.28	スティール・パートナーズ・ジャパン・ストラテジック・ファンド (オフショア) ・エル・ピー	6月28日	剰余金処分、配当 (*39)

北沢産業	9930	2007.4.27 2007.5.25	F Sファンド1号投資事業組合(業務執行組合員:エフ・シー・エー・コンサルティング株式会社)	6月28日	取締役任期1年制の導入、役員退職慰労金制度の廃止(*40)
大林組	1802	2007.4.27(*41)	株主オンブズマン(株主26名の委任状を添えて)	6月28日	談合防止に関する定款変更(*42)
電気興業	6706	2007.5.1(*43) 2007.5.18	スチール・パートナーズ・ジャパン・ストラテジック・ファンド(オフショア)・エル・ピー	6月28日	剰余金処分、配当(*44)
江崎グリコ	2206	2007.5.1 2007.5.8	スチール・パートナーズ・ジャパン・ストラテジック・ファンド(オフショア)・エル・ピー	6月28日	剰余金処分、配当(*45)
シンニッタン	6319	2007.5.2 2007.5.15	セーフ・ハーバー・マスター・ファンド エルピー	6月28日	剰余金処分、配当、取締役選任(*46)
東北電力	9506	(*47)	株主(*48)	6月28日	定款変更(議案4つ)、取締役解任(*49)
九州電力	9508	(*50)	株主(*51)	6月28日	政治的公正に関する宣言の規定新設に関する定款変更、放射性廃棄物の等価交換返還に関する宣言の規定新設に関する定款変更、「安全問題」検討委員会の設置の規定新設に関する定款変更、新エネルギー20%目標達成委員会の設置の規定新設に関する定款変更、高レベル放射性廃棄物地層処分に係る宣言の規定新設に関する定款変更、「MOX燃料品質保証」監視委員会の設置の規定新設に関する定款変更(*52)

(出所)大和総研制度調査部作成

(*1)2議案のうち1つは会社提案議案と重なるので単独議案として扱われなかった。また残る株主提案議案(買収防衛策に係わる定款変更議案)は否決された(2007.3.29)。

(*2)ノーリツのホームページ(<http://www.noritz.co.jp/about/ir/stockholder.html>)参照。

- (* 3) 2007 年 4 月 26 日付け日経新聞 (朝刊) 9 面の記事によれば、提案者は「米フルサ・オリタナティブ・ストラテジーズ」。
- (* 4) 2 議案 (剰余金処分の議案、配当議案) とも否決された (上記のノーリツのホームページ参照) 。
- (* 5) アデランスは、会社提案議案と重なるので単独議案として扱わないとの方針を公表した (2007.4.20) 。なお、その会社提案は承認されたと公表した (2007.5.24) 。
- (* 6) 2007 年 5 月 25 日付けプレスリリース (適時開示書類) 「当社第 101 回定時株主総会決議結果および代表取締役の異動に関するお知らせ」では、「株主」とのみ記載。
- (* 7) 株主提案の取締役解任議案については可決され、株主提案の取締役選任議案については株主からの修正動議を経て修正結果が承認された。また、会社提案の取締役選任議案については株主からの修正動議を経て修正結果が承認された。
- (* 8) アライヴ コミュニティへの株主提案は取り下げられた (2007.4.24) 。
- (* 9) ソニーのホームページ (<http://www.sony.co.jp/SonyInfo/IR/stock/Meeting90/index.html>) 参照。招集通知等が掲載されている。
- (* 10) ソニーの招集通知には「株主 (36 名) 」とのみ記載。2007 年 6 月 15 日付け日経新聞 (朝刊) 11 面の記事によれば、提案者は「株主オンブズマン」。株主オンブズマンのホームページ (<http://kabuombu.sakura.ne.jp/index.html>) も参照。
- (* 11) 上記のソニーのホームページによれば、株主提案議案は否決された。なお、上記の株主オンブズマンのホームページによれば、株主提案には 44.3% の賛成があったようである。
- (* 12) また、<http://spjsf.jp/index.html> 参照。
- (* 13) 2007 年 6 月 22 日付け日経新聞 (夕刊) 1 面の記事によれば、株主提案は否決された模様。
- (* 14) ブラザー工業の招集通知は、ブラザー工業のホームページ (<http://brother.jp/investor/meeting/index.htm>) 参照。
- (* 15) 2007 年 6 月 22 日付けプレスリリース (適時開示書類) で、株主提案議案が否決されたことが公表されている。
- (* 16) テレビ東京は、会社提案の取締役選任議案において候補とされている人物を取締役に選任しないという提案であったので、会社提案議案と重なるので単独議案として扱わないとの方針を公表 (なお、株主提案の理由などは株主総会参考書類に記載する方針も公表) 。
- (* 17) テレビ東京のホームページ (<http://www.c-direct.ne.jp/tvtokyo/jpn/yutai/pdf/20070622.pdf>) によれば、上記の会社提案が可決された模様である。それゆえ実質的に、株主の提案が否決されたといわれている模様である。
- (* 18) 東日本旅客鉄道 (JR 東日本) のホームページ (<http://www.jreast.co.jp/investor/soukai/index.html>) 参照。招集通知等が掲載されている。
- (* 19) 2007 年 6 月 15 日付け日経新聞 (朝刊) 11 面の記事によれば、提案者は「JR 東日本株主会」。
- (* 20) 上記の東日本旅客鉄道 (JR 東日本) のホームページに掲載されている「第 20 回定時株主総会決議ご通知」で、株主提案議案が否決されたことが公表されている。
- (* 21) 東京電力のホームページ (<http://www.tepco.co.jp/ir/soukai/soukai-j.html>) 参照。招集通知等が掲載されている。
- (* 22) 上記の東京電力のホームページに掲載されている「第 83 回定時株主総会決議ご通知」で、株主提案議案が否決されたことが公表されている。
- (* 23) 電源開発 (J - POWER) の招集通知は、電源開発のホームページ (http://www.jpowers.co.jp/annual_rep/ann01040.html) 参照。
- (* 24) 上記の電源開発 (J - POWER) ホームページに掲載されている「第 55 回定時株主総会決議通知」で、株主提案議案が否決されたことが公表されている。
- (* 25) 中部電力のホームページ (<http://www.chuden.co.jp/corpo/ir/soukai/report.html>) に、招集通知等が掲載されている。
- (* 26) (* 27) 上記の中部電力のホームページに掲載されている「第 83 期定時株主総会決議ご通知」で、株主提案議案が否決されたことが公表され

ている。

- (* 28) I D E C および森戸祐幸氏は、株主提案のうち取締役選任議案の一部を撤回するので、モリテックスが同意し、招集通知の記載内容を修正することを請求した。しかし、モリテックスは株主提案権の行使期限が過ぎていることを理由に一部撤回には同意しなかった(2007.6.1)。
- (* 29) モリテックスの2007年6月22日付けプレスリリース(適時開示書類)で、株主提案議案が否決されたことが公表されている。
- (* 30) ペンタックスへの株主提案は停止条件付で取り下げられた(2007.5.30)
- (* 31) あずみへの株主提案は取り下げられた(2007.5.28、2007.6.1)。
- (* 32) 2007年6月28日付けプレスリリース(適時開示書類)で、株主提案議案が否決されたことが公表されている。
- (* 33) 楽天株式会社の100%子会社。
- (* 34) 東京放送(TBS)の招集通知は、東京放送のホームページ(http://www.tbs.co.jp/company/kabu_soukai.html)参照。
- (* 35) 2007年6月28日付けプレスリリース(適時開示書類)で、株主提案議案が否決されたことが公表されている。(東京放送の「『当社株式にかかる買収提案への対応方針』の改定の株主総会承認に関するお知らせ」、楽天の「株式会社東京放送第80期定時株主総会の決議結果について」参照)。
- (* 36) TTKのホームページ(<http://www.ttk-g.co.jp/ir/news/>)参照。
- (* 37) 2007年6月28日付けプレスリリース(適時開示書類)で、株主提案議案が否決されたことが公表されている。
- (* 38) また、<http://spjsf.jp/index.html> 参照。
- (* 39) 2007年6月28日付けプレスリリース(適時開示書類)と、フクダ電子のホームページ(<http://www.fukuda.co.jp/ir/ir00.html>)に掲載されている招集通知を比べると、株主提案は否決された模様。
- (* 40) 北沢産業は、「取締役任期1年制の導入」に関しては定款の変更を求める提案であるのか否か不明確であること等を理由に、「役員退職慰労金制度の廃止」に関しては株主総会の決議事項以外の事項についての提案であると判断することを理由に、定時株主総会には付議しないとした(2007.5.25)。
- (* 41) 株主オンブズマンのホームページ(<http://kabuombu.sakura.ne.jp/archives/20070427.html>)も参照。
- (* 42) 大林組の会社提案として取り入れられたので、株主提案は取り下げられた(上記の株主オンブズマンのホームページ参照)。
- (* 43) また、<http://spjsf.jp/index.html> 参照。
- (* 44) 2007年6月28日付けプレスリリース(適時開示書類)で、株主提案議案が否決されたことが公表されている。
- (* 45) 2007年6月29日付け日経新聞(朝刊)の記事によれば、株主提案議案は否決された模様である。
- (* 46) シンニッタンのホームページに掲載の決議通知(http://www.shinnittan.jp/jp/pdf/76_ketsugi.pdf)によれば、株主提案議案は否決された模様である。
- (* 47) 東北電力のホームページ(http://www.tohoku-epco.co.jp/ir/stock/g_metting.html)参照。
- (* 48) 上記の東北電力のホームページでは、「株主」とのみ記載。
- (* 49) 上記の東北電力のホームページに掲載されている「決議通知」で、株主提案議案が否決されたことが公表されている。
- (* 50) 九州電力のホームページ(http://www1.kyuden.co.jp/ir_irdate_stockholder_notice83)参照。招集通知等が掲載されている。
- (* 51) 九州電力の招集通知では、「株主」とのみ記載。
- (* 52) 九州電力のホームページ(http://www1.kyuden.co.jp/ir_irdate_stockholder_notice83resolution)に掲載されている「第83回決議通知」で、株主提案議案が否決されたことが公表されている。

図表2 2007年の動議（株主提案）の例

会社名	コード 番号	関連プレスリリース (適時開示書類)の 公表日	提案者	修正動議
セシール	9937	2007.3.23 2007.3.29	株式会社ライブドア	会社提案の取締役選任議案の一部 を入れ替える修正動議(1)
ジャレコ・ホールディング	7954	2007.3.27	Sandringham Fund SPC Ltd	会社提案の取締役選任議案の一部 を入れ替える修正動議(2)
ビューカンパニー	3033	2007.5.14	株式会社ファーストリテイリング	会社提案の取締役選任議案の一部 を入れ替える修正動議(3)
東京衝機製造所	7719	2007.5.25	株主(4)	会社提案の取締役選任議案の一部 を入れ替える修正動議、株主提案の 取締役選任議案に対する修正動議 (5)
テン・アローズ	9885	2007.6.19 2007.6.20 2007.6.25	林勝哉氏(6)	会社提案の取締役選任議案に対す る修正動議(7)(8)
トランスデジタル	9712	2007.6.25	株主(9)	取締役候補者の辞退に伴う、会社提 案の取締役選任議案に対する修正 動議(10)
日本精密	7771	2007.6.28	エムアンドエフシー(11)	会社提案の取締役選任議案に対す る修正動議(12)

(出所) 大和総研制度調査部作成

- (1) 2007年3月29日開催の定時株主総会における修正動議(23日の段階で修正動議の予定があることを公表、会社側も賛成を表明)。修正動議どおり可決された。
- (2) 2007年3月29日開催の定時株主総会における修正動議(27日の段階で修正動議の予定があることを公表、会社側も賛成を表明)。修正動議どおり可決された模様。
- (3) 2007年5月15日開催の定時株主総会における修正動議(14日の段階で修正動議の予定があることを公表、会社側も賛成を表明)。修正動議どおり可決された模様。

- (4) 2007 年 5 月 25 日付けプレスリリース(適時開示書類) 「 当社第 101 回定時株主総会決議結果および代表取締役の異動に関するお知らせ 」 では、「 株主 」 とのみ記載。
- (5) 会社提案の取締役選任議案については株主からの修正動議を経て修正結果が承認された。また株主提案の取締役選任議案については株主からの修正動議を経て修正結果が承認された。なお、株主提案の取締役解任議案も提出されており、それは可決された。
- (6) 林勝哉氏は創業者のご子息で、林家は議決権の過半数を所有 (2007.6.19、2007.6.20) 。
- (7) 2007 年 6 月 27 日開催予定の定時株主総会に修正動議提出の予定があることを会社が公表 (2007.6.19、2007.6.20) 。
- (8) 2007 年 6 月 28 日付け日経新聞 (朝刊) などによると、株主による修正動議は可決された模様である。
- (9) トランスデジタルの 2007 年 6 月 25 日付けプレスリリース (適時開示書類) 「 取締役候補者の辞退及び、変更に関する修正動議の発議について 」 には、「 (~ 略 ~) 当社取締役会は、取締役会として、同時に株主として、当社グループの管理統括のためには当該取締役候補に代わる人材の補完が必要であると考え、本定時株主総会にて新取締役候補者 有山幸男氏を推薦する修正動議の発議を行うことを本日決定いたしました。 」 とある。よって、この修正動議は、会社提案としての側面以外にも株主提案としての側面をも有するものと推測される。
- (10) 2007 年 6 月 25 日付けプレスリリース (適時開示書類) で、会社提案の取締役選任議案の候補者のうち 1 人が辞退を申し出たので、2007 年 6 月 28 日開催の定時株主総会でその候補者の代わりに修正動議で新たな候補者を加える旨を公表した。修正動議どおり可決された模様。
- (11) 2007 年 6 月 28 日付け日経金融新聞によると、「 会社提案の取締役選任議案に対する修正動議 」 の提案者は「 エムアンドエフシー 」。 (他に「 会社提案の会計監査人選任議案に対する修正動議 」 もあったが、提案者は明らかではない。)
- (12) 2007 年 6 月 28 日付けプレスリリース (適時開示書類) 「 第 29 期定時株主総会の決議に関するお知らせ 」、及び、2007 年 6 月 28 日付け日経金融新聞によれば、「 会社提案の取締役選任議案に対する修正動議 」 は可決された。 (提案者が明らかでない「 会社提案の会計監査人選任議案に対する修正動議 」 も可決された。)